

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧

事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)
1	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割・新たな非課税世帯、子ども加算)	8,200
2	低所得者世帯支援給付金給付事業(調整給付)	375,711
3	食材の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業	25,030
4	障害福祉施設等原油価格高騰対策支援金支給事業	1,887
5	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	4,261
6	保育所等食料品価格高騰対策支援事業	3,805
7	介護施設等原油価格高騰対策支援金支給事業	1,897
8	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業	6,940
9	野洲市省エネ家電買換え支援臨時経済対策補助金	9,024
10	病院事業会計補助事業【エネルギー価格高騰対策】	6,631
11	物価高騰対策支援給付金給付事業(※一部7年度繰越)	105,012
合計		548,460

令和5年度(繰越事業)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧

事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)
12	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(7万円給付分)	234,874
13	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	104,871
14	令和5年度野洲市低所得者子育て世帯支援給付加算金	30,151
15	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割・新たな非課税世帯、子ども加算)	91,120
16	所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修	3,003
合計		464,019

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
1	市民生活相談課	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割、新たな非課税世帯、子ども加算)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ○均等割のみ課税世帯 ○非課税化世帯 ○子ども加算	R6.7	R7.3	8,200	★給付費合計:8,200,000円 ①令和6年度非課税化世帯給付 支給実績:517世帯 51,700,000円 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯給付 支給実績:322世帯 32,200,000円 ③子ども加算給付 支給実績:162人(98世帯) 8,100,000円 ※令和5年度繰越事業「15」でもあるため、①②③は、合算値である	低所得者世帯への支援として、給付金を支給することにより当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
2	税務納税課	低所得者世帯支援給付金給付事業(調整給付)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ○定額減税を補足する給付の対象者	R6.7	R7.3	375,771	【事務費】 : 7,090,796円 【給付金】 : 368,680,000円 合計 : 375,770,796円 【給付状況】 給付済み件数 / 金額 … 8,483件 / 368,680,000円 (支給対象人数(本人+扶養)15,464人)	低所得者世帯への支援として、給付金を支給することにより当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
3	学校給食センター	食材の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業	物価高騰等の影響により、給食食材費が高騰し、費・量ともに安定的な学校給食の提供が困難となり、令和6年度からの給食負担金の額の改定を実施するに至りましたが、子育て世帯への支援が必要であることから、増額分を市が負担することで、保護者負担増加を抑制することを目的とする。	R6.4	R7.3	24,765	24,765,365 円 (需用費・膳材料費として使用) 給食負担金(値上げ分) 公立小学校 12,101,825円(ア) 公立中学校 9,159,465円(イ) 公立幼稚園 1,466,900円(ウ) 幼稚園7.8月分除く 公立こども園 2,037,175円(エ) (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)≒24,765,365円	物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児及び小学生・中学生がいる子育て世帯に対し、給食費の一部負担を軽減することができた。
	こども課			R6.7	R6.8	265	〈7月分〉188,325円…④ 〔1学期〕・月額:400円×352人=140,800円 ・日割:225円×1人=225円 【預かり保育】・日割:25円×1892人=47,300円 〈8月分〉76,500円…⑤ 【預かり保育】・日割:25円×3060人=76,500円 ④+⑤=264,825円	
4	障がい福祉課	障害福祉施設等原油価格高騰対策支援金支給事業	コロナ禍において、原油価格の高騰により事業運営に影響を受けている市内の障害福祉施設等に対して、車両保有台数に応じた支援金を支給することで経営を安定化させ、福祉サービスを安定的かつ継続的に提供できる環境を整えることを目的とする。	R6.8	R7.3	1,887	支給対象:34事業者(222台) 給付金額:8,500円 総給付額:1,887,000円(222台×8,500円) 総事業費:1,887,000円	原油価格高騰の影響を受けている障害福祉施設等に対して、自動車燃料に要する費用の一部を補助することで、福祉サービスの安定的な提供に寄与することができた。
5	障がい福祉課	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける市内の障害福祉施設等に対して、光熱水費及び家具・家事用品の物価高騰に対する支援策として、施設定員数に応じた支援金を支給することで、コロナ禍前と変わらない質の福祉サービスを維持し、利用者が安心して入所・通所できる環境を整えることを目的とする。	R6.8	R7.3	4,261	支給対象:32事業者(通所568人、入所221人) 給付金額:通所者4,000円、入所者9,000円 総給付額:4,261,000円 (568人×4,000円+221人×9,000円) 総事業費:4,261,000円	物価高騰の影響を受けている障害福祉施設等に対して、通所・入所施設等に係る光熱費及び物価高騰支援することにより、福祉サービスの安定的な提供に寄与することができた。
6	こども課	保育所等食料品価格高騰対策支援事業	物価高騰による食料料費の価格上昇について、価格上昇見込み分を民間園に補助することにより、ひいては民間保育所等に通う児童の保護者への負担軽減を図る。	R7.1	R7.2	3,806	支給対象:9事業者 給付金額:基本分(保育所等):1,062円×実施月数×利用児童数 副食費徴収免除加算対象者:762円×実施月数×利用児童数 総給付額(総事業費):7,611,840円 【財源内訳:県1/2=3,805,920円、市1/2=3,805,920円(臨時交付金充当)】	物価高騰により家計に影響を受けている民間保育所に通う保育園児等がいる子育て世帯に対し、給食費の一部負担を軽減することができた。

No	所管	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
7	介護保険課	介護施設等原油価格高騰対策支援金支給事業	原油価格の高騰により事業運営に影響を受けている市内の介護施設等に対して、車両保有台数に応じた支援金を支給することで経営を安定化させ、福祉サービスを安定的かつ継続的に提供できる環境を整えることを目的とする。	R6.8	R7.3	1,898	補助金:1,895,500円 事務費(郵便代):2,328円 合計:1,897,828円 支給対象:223台(56事業所) 給付金額 車両1台当たり8,500円	原油価格高騰により、訪問や送迎に係る経費が拡大し、経常が圧迫されている介護サービス事業者に対し、保有する車両数に伴う支援金を交付することで、介護サービスを継続して提供していただくことができた。
8	介護保険課	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業	物価高騰の影響を受ける市内の介護施設等に対して、光熱水費及び家具・家事用品の物価高騰に対する支援策として、施設定員数に応じた支援金を支給することで、コロナ禍前と変わらない質の福祉サービスを維持し、利用者が安心して入所・通所できる環境を整えることを目的とする。	R6.8	R7.3	6,940	支給対象:入所/定員556人(15事業所) 通所/定員484人(24事業所) 総給付額:6,940,000円 (入所/556人×@9,000) (通所/484@4,000) 総事業費:6,940,000円	光熱費をはじめとする物価高騰により、電気・ガス代等に係る必要経費を拡大し、経常が圧迫されている介護サービス事業者に対し、物価高騰に見合う支援金を交付したことで、介護サービスを継続して提供していただくことができた。
9	環境課	野州市省エネ家電買換支援臨時経済対策補助金	省エネ家電の買い換え購入者に対し、その購入に要した費用の一部について予算の範囲内において補助金を交付することにより、省エネ家電の買い換えを促進し、新型コロナウイルス感染症の影響下でのエネルギー価格の高騰等による市民生活の負担軽減を図る。	R6.7	R7.2	9,024	補助金:9,000,000円 通信運搬費:24,386円 合計:9,024,386円 支給実績:9,000,000円(305件) <内訳> エアコン146件(4,380,000円) 冷蔵庫 159件(4,620,000円)	省エネ家電の買換えを促進することで、エネルギー価格の高騰等による市民生活の負担軽減を図ることができ、市民の地球温暖化対策への意識啓発を図ることができた。
10	市立野洲病院事務部	病院事業会計補助事業【エネルギー価格高騰対策】	医療機関におけるエネルギー価格の高騰分に対する支援として、病院事業会計に令和3年度比でエネルギー価格の上昇分を補助する。	R6.4	R7.3	6,631	繰出額(補助金):6,631,000円	病院事業会計における物価高騰に対する支援をすることにより、病院運営の運営負担の一部を軽減することができた。
11	市民生活相談課	【一部令和7年度繰越】物価高騰対策支援給付金給付事業	物価高が続く中で、令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり3万円(3万円給付の対象世帯が子育て世帯である場合は、3万円に子ども1人当たり2万円を上乗せ)の支援を行うことで、低所得世帯の生活を支援する。	R7.2	R7.3	105,012	★事務費合計:1,481,680円 ★給付費合計:103,530,000円 ★★総事業費:105,011,680円 申請期間:R7.3.3~R7.3.31 支給対象:3,197世帯 給付金額:1世帯あたり3万円(対象世帯が子育て世帯である場合は、3万円に子ども1人当たり2万円を上乗せ)	低所得者世帯への支援として、給付金を支給することにより当該世帯の家計への負担を軽減することができた。

合計 548,460 ※千円単位で整理しているため、合算が合わない場合があります。

令和5年度繰越事業 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
12	市民生活相談課	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(7万円給付分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.5	234,874	★事務費合計:7,373,784円 ★給付費:227,500,000円 申請期間:R6.1.23～R6.3.31 支給実績:3,250世帯 給付金額:1世帯あたり7万円 ★★総事業費:234,873,784円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響を受けた低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
13	市民生活相談課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	物価高が続く中で、低所得世帯(令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R7.1	104,871	★事務費合計:4,470,811円 ★給付費:100,400,000円 申請期間:R6.3.28～R6.8.31 支給実績:1,004世帯 給付金額:1世帯あたり10万円 ★★総事業費:104,870,811円	低所得世帯への支援として給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
14	市民生活相談課	令和5年度野洲市低所得者子育て世帯支援給付加算金	物価高が続く中で、低所得の子育て世帯へ5万円の追加的支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯である給付金対象者の世帯員である18歳以下の子ども1人当たりに対して追加支援	R6.3	R7.1	30,151	★事務費合計:4,351,126円 ★給付費:25,800,000円 事務機器リース料:事務書棚等リース 申請期間:R6.3.28～R6.8.31 支給実績:516人(312世帯) 給付金額:対象児童1人あたり5万円 ★★総事業費:30,151,126円	低所得の子育て世帯への支援として給付金を追加支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
15	市民生活相談課	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割、新たな非課税世帯、子ども加算)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	R6.7	R7.3	91,121	★事務費合計:7,320,715円 ★給付費合計:83,800,000円 申請期間:R6.7.25～R6.10.31 ①令和6年度非課税化世帯給付 支給実績:517世帯 51,700,000円 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯給付 支給実績:322世帯 32,200,000円 ③子ども加算給付 支給実績:162人(98世帯) 8,100,000円 ★★総事業費:99,320,715円	低所得世帯への支援として給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
16	税務納税課	所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修【事務費】	市民への物価高騰負担軽減対策として定額減税調整給付事業を令和6年度に実施するための事前に必要な業務として、対象者とその減税額を確定させ、当初納税通知書や税関係証明書に明示するためのシステム改修を行う。	R6.3	R6.9	3,003	【事務費】 3,003,000円	市民への物価高騰負担軽減対策として定額減税調整給付事業を行うにあたり、事前にシステム改修等事務的準備を行うことができた。

合計 464,019 ※千円単位で整理しているため、合算が合わない場合があります。